

新規事業採択時評価結果（平成19年度新規事業化箇所）

担当課：道路局国道・防災課
担当課長名：木村 昌司

事業の概要

事業名	一般国道40号 美深道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道中川郡美深町字美深 至：北海道中川郡美深町字敷島	延長	3.3 km		
<p>事業概要</p> <p>一般国道40号は、道北の中核都市旭川市から日本最北端の重要港湾都市稚内市に至る延長約250kmの主要幹線道路であり、北海道北部地域の社会経済活動を支える重要な路線である。</p> <p>このうち美深道路は、美深町市街地を迂回し、名寄バイパスと連結し、北海道縦貫自動車道にアクセスする美深町字美深から美深町字敷島に至る、延長3.3kmのバイパス事業である。</p> <p>事業の目的、必要性</p> <p>美深道路は、冬期の気象環境が極めて厳しいため、旅行速度の低下及び交通事故が多発している美深市街を回避することにより、幹線道路機能を向上させ、通年の安全で確実な走行の確保を目的とし、地域生活を支える救急搬送など道北地域の医療施設へのアクセス強化、広域交通ネットワークの構築による地域間交流の増加、水産物や増加している貿易の安定した物流路線の構築などに大きく寄与するものである。</p> <p>全体事業費 約59億円 計画交通量 5,700台/日</p> <p>事業概要図</p>					

関係する地方公共団体等の意見

美深道路は、サハリンとの国際交流の推進、迅速で安定した輸送体系の確立、高次医療アクセスルートの確保、広域観光ルートの形成等が期待されており、一般国道40号名寄・稚内間整備促進期成会（会長：美深町長）より、早期整備の要望を受けているほか、多くの団体からも同様の要望を受けている。

事業採択の前提条件

費用対便益：便益が費用を上回っている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	2.9	総費用 44億円 （事業費：36億円 維持管理費：8億円）	総便益 128億円 （走行時間短縮便益：91億円 走行費用減少便益：24億円 交通事故減少便益：13億円）	基準年 平成18年
	感度分析の結果		交通量変動 B/C=3.2 (交通量 +10%)	B/C=2.7 (交通量 -10%)	
			事業費変動 B/C=2.7 (事業費 +10%)	B/C=3.2 (事業費 -10%)	
			事業期間変動 B/C=2.9 (事業期間 +20%)	B/C=3.0 (事業期間 -20%)	
事業の影響	評価項目	評価	根拠		
	自動車や歩行者への影響				
	渋滞対策	-	注目すべき影響はない		
	事故対策		死傷事故率が高い市街地において、通過交通の排除による事故の減少が見込まれる。 【死傷事故率】239件/億台km (H13~H16 区間内最大値)の減少 対北海道直轄国道平均比 = 5.9 北海道内直轄国道平均(H16)：40.6件/億台km 【事故率曲線】北海道内センサス区間の上位2割内に位置 【致死率】3.5% (国道40号 H8~H16)の減少 [対全国直轄国道平均比 = 3.2] 全国直轄国道平均(H16)：1.1%		
	歩行空間	-	注目すべき影響はない		
	住民生活		【高次医療施設へのアクセス向上】 第3次医療施設（名寄市立総合病院）へのアクセス向上 （東京都の6倍の面積の地域をカバー、音威子府町～名寄市 53分 50分）		
	地域経済		【農林水産物の流通の利便性が向上】 サハリンプロジェクト等による貿易量増加に対する安定した陸上輸送の支援 日本の食料基地となっているオホーツク地域からの農水産物輸送の確実性向上 （美深町以北の生鮮たらばがに生産量（輸入含）11,757ト、対全国比56%）		
災害		【緊急輸送道路の機能向上】 ボトルネック区間の回避による緊急輸送道路（北海道緊急輸送道路ネットワーク計画）の確実性向上			
環境		【CO2排出量の削減】CO2：716t-CO2/年の削減			
地域社会		【広域連携に取組む上川北部地域の行政効率化を支援】 行政連携におけるごみ処理、消火活動、救急搬送等の効率化 （名寄市、下川町、美深町、音威子府村、中川町）			
事業実施環境		【高速自動車国道と一体となった高速交通体系の構築】 名寄バイパスと連結し、北海道縦貫自動車道と一体となって広域交通ネットワークの機能を担う。			

採択の理由

費用便益比が2.9と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。
 また、ボトルネック区間のバイパスにより、交通事故対策、高次医療施設へのアクセス向上、安定した物流路線の確保が見込まれるとともに、広域交通ネットワークの形成による地域社会への効果が期待でき、整備の必要性、効果は高いと判断できる。
 以上より、本事業を採択した。

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。